

公共事業再評価調書（再評価）

所管課： 海岸防災課

1 事業概要  (整備目的)	事業名： 通常砂防事業(東屋部川)				
	事業種別： 通常砂防事業	事業主体： 沖縄県	当初事業期間： H22～R1		
	事業箇所： 名護市	根拠法令： 砂防法	事業期間： H22～R6		
	総事業費(百万円)： 150	費用内訳： 補助 9/10	事業量： 砂防堰堤1基		
集中豪雨等により発生する土石流による土砂災害を防止することにより、地域住民の生命、財産を守る。					
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間( 年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ( )				
3 再評価に至った主な要因  (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 ( )				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単価不満の地権者が所有する用地の取得に時間を要した。</li> <li>・未相続の土地があり、関係相続人の調査、用地交渉に時間を要している。</li> </ul>					
4 事業の 進捗状況  (R1.9月末時点)	項目	事業費(百万円)	整備(基)	用地取得(千㎡)	
計画	150	1.00	2.9		
実施済	47	0.00	2.6		
率	31%	0%	90%		
5 事業効果の 評価指標  検討年 整備期間+50年 (基準年R1) (単位:百万円)	① 直接被害額	2,153		① 建設費	133
	② 間接被害額	3,531		② 維持管理費	10
	総便益(①+②)	5,684		総費用(①+②)	143
	基準年換算(B')	3,554			
	③ 残存価値	5			
	④ 土砂整備率	38%			
	総便益(B)	1,350		基準年換算(C)	144
	費用便益比(B/C) = 1350 / 144 = 9.38				
6 事業を巡る 状況の変化	①社会・経済： 平成28年5月13日、当該箇所は土砂災害警戒区域(土石流)に指定された。 ②地元・自治体： 平成19年12月に地元大北区から名護市へ当該箇所の整備に対する要請があり、それを受けて平成21年1月に名護市から県へ当該箇所の早期整備の要請があった。また、令和元年12月18日に名護市から県へ早期整備の再要請があった。 ③利害関係者： 未取得用地については、未相続の土地3筆となっており、任意交渉を進めている。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 過去に土砂や流木等が暗渠を塞いで河川が氾濫し、流水が住宅地へ流れ込む被害が発生している。また、土石流危険度評価の結果、当該箇所は土石流による危険性が高いことが判明しており、多数の保全物件数を守るため、早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率90%と事業が進捗しており、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 砂防堰堤が未整備であるため、事業効果は発現していない。				
8 今後の対応 方針・見通し	① 事業計画等： 現計画で事業を推進し、令和6年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 未取得用地については、引き続き、任意交渉を行うとともに土地収用法に基づく手続きも視野に対応を進める。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で執行可能である。				
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				